

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年10月31日

東

上場会社名 株式会社ZOZO

上場取引所

コード番号 3092

URL https://corp.zozo.com

代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 澤田 宏太郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長兼CFO（氏名） 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	105,249	6.5	31,074	2.0	34,753	5.8	30,826	1.0	21,006	△0.6
2025年3月期中間期	98,801	9.5	30,475	5.3	32,858	8.2	30,513	4.8	21,130	4.0

(注) 1 包括利益 2026年3月期中間期 22,128百万円 (5.3%) 2025年3月期中間期 21,021百万円 (2.2%)

2 EBITDA=営業利益+株式報酬費用+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	23.68	—
2025年3月期中間期	23.72	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	172,328	94,926	55.1
2025年3月期	187,810	98,719	52.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 94,926百万円 2025年3月期 98,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	53.00	—	54.00	107.00
2026年3月期	—	19.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	39.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2026年3月期及び2026年3月期(予想)の年間配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	231,500	8.6	69,200	6.9	76,700	9.9	69,100	6.5	47,800	5.4
										53.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) LYST LTD、ZOZO U.K. LIMITED 、除外 1社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	892,032,372株	2025年3月期	901,422,543株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,707,338株	2025年3月期	10,560,621株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	886,956,679株	2025年3月期中間期	890,868,293株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(企業結合等関係)	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	279,153 (107.0%)	312,473 (106.8%)	11.9%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	260,824 (100.0%)	292,687 (100.0%)	12.2%
売上高	98,801 (37.9%)	105,249 (36.0%)	6.5%
売上総利益	92,013 (35.3%)	98,448 (33.6%)	7.0%
営業利益	30,475 (11.7%)	31,074 (10.6%)	2.0%
EBITDA(注)2	32,858 (12.6%)	34,753 (11.9%)	5.8%
経常利益	30,513 (11.7%)	30,826 (10.5%)	1.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	21,130 (8.1%)	21,006 (7.2%)	△0.6%

(注) 1 () 内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

2 EBITDA=営業利益+株式報酬費用+減価償却費+のれん償却額

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR by ZOZO」の運営を中心に事業活動を行っております。

当中間連結会計期間における国内ファッション市場は、雇用・所得環境の改善を背景に一定の底堅さを示した一方で、恒常的な物価上昇や気候変動による消費意欲の低下リスクを抱えています。さらに、地政学リスクや為替変動など、世界経済は不透明さを増しており、先行きの見通しは依然として不確実な状況にあります。

この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、セールイベント「ZOZOWEEK」の実施期間(2025年5月15日～25日の11日間)ならびに夏の本セール期間(2025年6月25日～8月31日)にはTVCMの放送及びWEB広告の投下により集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。また、当社ならではの付加価値提供としては、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指し、これまで培ってきた膨大なファッション関連のデータを用いた当社独自のAIエージェントの開発等を進めております。

LINEヤフーコマース(「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値)については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー㈱による集客及び「本気のZOZO祭」(2025年5月17日～18日、同年6月15日、同年7月26日～27日、同年9月20日～21日の7日間)等の販促施策投下により、順調に売上を伸長させております。

また、海外展開として、2025年4月18日付でファッションショッピングプラットフォーム「Lyst」を運営するLYST LTD(以下、LYST)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。それに伴い、LYSTを2025年5月より連結対象としております。今後はLYSTを主軸に据えつつ、グローバル市場における非連続な成長を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における商品取扱高は312,473百万円(前年同期比11.9%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は292,687百万円(同12.2%増)となりました。売上高は105,249百万円(同6.5%増)、売上総利益は98,448百万円(同7.0%増)となりました。売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合(粗利率)は33.6%となり、前年同期と比較して1.7ポイント低下いたしました。

商品取扱高については、第2四半期連結会計期間の特に9月において、気温の高止まりによるユーザー需要の低下影響を受けたため、前年同期比の成長率は計画を下回りました。

売上高については、主にLYSTの連結に伴う事業構成比の変化により、前年同期比で商品取扱高(その他商品取扱

高除く)の成長率を下回る水準となりました。LYSTは商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態であり、受託販売やLINEヤフーコマースと比較して手数料率(対商品取扱高)が低い事業となります。

粗利率低下の主な要因は、売上高について記載のとおり、LYSTの連結に伴う事業構成比の変化によるものです。

販売費及び一般管理費は67,374百万円(前年同期比9.5%増)、商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合は23.0%と前年同期と比較して0.6ポイント低下しております。LYSTの連結に伴い商品取扱高が拡大した一方で、LYSTはアフィリエイトモデルの事業形態であることから、物流関連費、荷造運賃、代金回収手数料が発生せず、また賃借料等の計上額も限定的であるため、連結上の販管費率(対商品取扱高)は総じて低下しております。項目別の増減要因は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高(その他商品取扱高除く)で除した結果となります。

・低下(改善)要因

- ① 連結範囲拡大及び物流拠点の作業効率の改善等により、物流関連費(対商品取扱高)が0.6ポイント低下。
- ② 連結範囲拡大及び平均出荷単価が前年同期実績を上回ったことにより、荷造運賃(対商品取扱高)が0.6ポイント低下。
- ③ 連結範囲拡大に伴い、代金回収手数料(対商品取扱高)が0.2ポイント低下。

・上昇(悪化)要因

- ① LYST単体での費用計上(LYST単体の販管費のうち広告宣伝費に占める割合が大き)及びZOZOTOWNにおけるWEB広告費用の増加等により、広告宣伝費(対商品取扱高)が0.5ポイント上昇。
- ② LYSTの連結に伴い、のれん償却額(対商品取扱高)が0.3ポイント上昇。

以上の結果、当中間連結会計期間のEBITDAは34,753百万円(前年同期比5.8%増)、EBITDAマージンは対商品取扱高(その他商品取扱高除く)比11.9%と前年同期と比較して0.7ポイント低下しております。また、営業利益は31,074百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は30,826百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21,006百万円(同0.6%減)となりました。

経常利益については、主に為替差損の増加により営業外費用が増加した結果、前年同期比では営業利益の成長率を下回る水準となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	225,452	80.8	70,671	235,614	75.4	72,575	4.5	2.7
(買取・製造販売)	2,263	0.8	2,153	1,596	0.5	1,514	△29.5	△29.7
(受託販売)	214,727	77.0	60,382	224,964	72.0	62,373	4.8	3.3
(USED販売)	8,462	3.0	8,134	9,052	2.9	8,687	7.0	6.8
LINEヤフーコマース	29,108	10.4	8,927	34,448	11.0	10,558	18.3	18.3
LYST	—	—	—	18,633	6.0	2,467	—	—
BtoB事業	6,263	2.2	1,047	3,991	1.3	660	△36.3	△37.0
広告事業	—	—	5,254	—	—	5,462	—	4.0
その他除く 小計	260,824	93.4	85,900	292,687	93.7	91,723	12.2	6.8
その他	18,328	6.6	12,901	19,785	6.3	13,525	8.0	4.8
合計	279,153	100.0	98,801	312,473	100.0	105,249	11.9	6.5

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。買取・製造販売は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS(マルチサイズ)等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。受託販売は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。USED販売は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,605	1,621	1,656	1,649	1,681	1,686	—	—
内) 買取・製造販売(注)2	29	31	30	29	29	28	—	—
受託販売	1,576	1,590	1,626	1,620	1,652	1,658	—	—
ブランド数(注)1、2	9,194	9,128	9,162	9,049	9,208	9,215	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

第2四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は35ショップ(純増5ショップ)で、当中間連結会計期間に新規出店したショップ数は78ショップ(純増37ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、H&Mグループが展開するロンドン発のファッションブランド「COS」、ヘアコームをメインに取り扱うコスメショップ「LOVECHROME」、韓国のコスメセレクトショップ「OLIVE YOUNG」のプライベートブランドショップ「OLIVE YOUNG EXCLUSIVES」です。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)1、2、4	11,790,269	11,870,844	12,057,726	12,217,038	12,365,080	12,529,665	—	—
(前年同期比)	319,677	318,080	366,768	535,820	574,811	658,821	—	—
(前四半期比)	109,051	80,575	186,882	159,312	148,042	164,585	—	—
アクティブ会員数(注)1、3、4	10,919,685	11,028,704	11,211,992	11,403,391	11,587,777	11,803,843	—	—
(前年同期比)	567,434	512,794	472,746	613,394	668,092	775,139	—	—
(前四半期比)	129,688	109,019	183,288	191,399	184,386	216,066	—	—
ゲスト購入者数(注)1、4	870,584	842,140	845,734	813,647	777,303	725,822	—	—
(前年同期比)	△247,757	△194,714	△105,978	△77,574	△93,281	△116,318	—	—
(前四半期比)	△20,637	△28,444	3,594	△32,087	△36,344	△51,481	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

第2四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数は増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度までに新規獲得した会員の定着に加え、WEB広告及びZOZOTOWN内施策を通じた新規会員の獲得が順調に推移したことによるものです。特にWEB広告については、前年同期比で投下量を増やし集客強化を図った結果、新規会員の増加につながりました。加えて、休眠会員の掘り起こしを目的としたポイント付与施策についても、前年同期比で投下量を増やしており、休眠会員のアクティブ化に効果が表れています。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,947	43,171	43,307	42,953	42,861	42,404	—	—
(前年同期比)	1.4%	1.8%	1.9%	0.3%	△0.2%	△1.8%	—	—
(前四半期比)	0.3%	0.5%	0.3%	△0.8%	△0.2%	△1.1%	—	—
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	10.9	11.0	11.0	10.9	10.8	10.7	—	—
(前年同期比)	1.2%	2.0%	1.6%	△0.0%	△1.0%	△2.1%	—	—
(前四半期比)	0.6%	0.4%	0.0%	△1.0%	△0.4%	△0.7%	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第2四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額及び年間購入点数は前年同期比及び前四半期比で減少いたしました。新規会員の獲得が順調に推移したこと等が影響し、全体に占める新規会員の割合が増加したこと(会員歴が浅い程年間購入金額及び年間購入点数が低い)が主な要因です。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,698	3,629	4,369	4,038	3,744	3,584	—	—
(前年同期比)	△0.7%	1.1%	0.2%	0.9%	1.2%	△1.2%	—	—
平均出荷単価 (注)1、2、3	8,343	8,196	9,422	8,980	8,543	8,183	—	—
(前年同期比)	2.0%	3.8%	3.3%	2.8%	2.4%	△0.2%	—	—
1注文あたり購入点数 (注)1、2	2.26	2.26	2.16	2.22	2.28	2.28	—	—
(前年同期比)	2.8%	2.7%	3.1%	1.9%	1.1%	1.1%	—	—
出荷件数(注)1、2	13,788,498	13,471,252	15,518,943	13,393,189	14,242,174	13,924,003	—	—
(前年同期比)	4.1%	2.8%	3.5%	0.7%	3.3%	3.4%	—	—

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

3 円単位となっております。

第2四半期連結会計期間の平均商品単価は、前年同期比で減少いたしました。新品商材において、ブランド各社による商品上代の引き上げが落ち着いている一方で、前年同期と比較して夏の本セール実施期間が長かったこと等により、セール販売比率が増加したことが主な要因です。平均出荷単価は前年同期比で微減となりました。1万2千円以上の購入で送料無料となる送料無料施策の投下量が前年同期比で増加したことから、同施策実施日における

合わせ買いの割合が上昇し、1注文あたりの購入点数が増加しました。しかしながら、平均商品単価の減少影響がそれを上回った結果、平均出荷単価は微減となりました。

i. 買取・製造販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は1,596百万円(前年同期比29.5%減)、商品取扱高に占める割合は0.5%(前年同期実績0.8%)となりました。売上高は1,514百万円(前年同期比29.7%減)となりました。2025年9月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは28ショップ(2025年6月末29ショップ)を運営しております。

ii. 受託販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は224,964百万円(前年同期比4.8%増)、商品取扱高に占める割合は72.0%(前年同期実績77.0%)となりました。売上高(受託販売手数料)は62,373百万円(前年同期比3.3%増)となりました。2025年9月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,658ショップ(2025年6月末1,652ショップ)を運営しております。

iii. USED販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は9,052百万円(前年同期比7.0%増)、商品取扱高に占める割合は2.9%(前年同期実績3.0%)となりました。売上高は8,687百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、Yahoo!ショッピングとYahoo!オークションの合算値となります。LINEヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモールYahoo!ショッピングへZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年3月より同社が運営するネットオークションサービスYahoo!オークションへZOZOUSUEDを出店しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は34,448百万円(前年同期比18.3%増)、商品取扱高に占める割合は11.0%(前年同期実績10.4%)となりました。売上高(受託販売手数料)は10,558百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

③ LYST

LYSTは、ファッションショッピングプラットフォームLystに商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態となります。2025年5月より連結対象としております。当中間連結会計期間の商品取扱高は18,633百万円、商品取扱高に占める割合は6.0%となりました。売上高は2,467百万円となりました。

④ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は3,991百万円(前年同期比36.3%減)、商品取扱高に占める割合は1.3%(前年同期実績2.2%)となりました。売上高(受託販売手数料)は660百万円(前年同期比37.0%減)となりました。2025年9月末現在、受託サイト数は29サイト(2025年6月末33サイト)となっております。

⑤ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEAR by ZOZOのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当中間連結会計期間の売上高は5,462百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

⑥ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション(当社提案のもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス)の契約を結んだストアの流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当中間連結会計期間のその他商品取扱高は19,785百万円、商品取扱高に占める割合は6.3%(前年同期実績6.6%)となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上(送料収入、決済手数料収入等)及び前述のそ

の他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当中間連結会計期間のその他売上高は13,525百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減率
総資産	187,810	172,328	△8.2%
負債	89,090	77,402	△13.1%
純資産	98,719	94,926	△3.8%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ15,481百万円減少(前連結会計年度末比8.2%減)し、172,328百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ41,069百万円減少(同27.9%減)し、106,325百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少37,553百万円、売掛金の減少5,022百万円、商品の増加954百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ25,588百万円増加(同63.3%増)し、66,003百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加1,598百万円、のれんの増加20,479百万円、投資その他の資産の減少207百万円などによるものであります。なお、のれんの増加の主な要因はLYSTの株式取得によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ11,688百万円減少(前連結会計年度末比13.1%減)し、77,402百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ13,117百万円減少(同16.4%減)し、66,710百万円となりました。主な減少要因としては、受託販売預り金の減少4,750百万円、未払法人税等の減少2,833百万円、賞与引当金の減少2,235百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加(同15.4%増)し、10,691百万円となりました。主な増加要因としては、資産除去債務の増加88百万円、退職給付に係る負債の増加243百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ3,793百万円減少(前連結会計年度末比3.8%減)し、94,926百万円となりました。主な増減要因としては、自己株式の取得による減少10,001百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加21,006百万円、剰余金の配当による減少16,035百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から37,548百万円減少し、53,938百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,350	17,246	△26.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,091	△25,945	534.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,338	△28,772	76.1%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は17,246百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益30,812百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額4,750百万円、賞与引当金の減少額2,237百万円、法人税等の支払額11,773百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は25,945百万円となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21,807百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は28,772百万円となりました。これは配当金の支払額16,033百万円、自己株式の取得による支出10,001百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月31日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,486	53,933
売掛金	49,453	44,430
商品	2,605	3,559
原材料及び貯蔵品	44	34
その他	3,805	4,366
流動資産合計	147,394	106,325
固定資産		
有形固定資産	25,447	27,045
無形固定資産		
のれん	668	21,147
その他	2,769	6,486
無形固定資産合計	3,437	27,634
投資その他の資産	11,530	11,323
固定資産合計	40,415	66,003
資産合計	187,810	172,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	242
受託販売預り金	28,850	24,100
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	12,423	9,590
賞与引当金	3,033	798
役員賞与引当金	73	67
その他	15,257	11,909
流動負債合計	79,828	66,710
固定負債		
退職給付に係る負債	4,787	5,031
資産除去債務	4,339	4,427
関係会社清算損失引当金	126	126
その他	9	1,106
固定負債合計	9,262	10,691
負債合計	89,090	77,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,521	1,328
利益剰余金	106,787	101,506
自己株式	△11,581	△11,039
株主資本合計	98,087	93,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	79
繰延ヘッジ損益	△9	△4
為替換算調整勘定	171	1,315
退職給付に係る調整累計額	389	380
その他の包括利益累計額合計	632	1,770
新株予約権	0	—
純資産合計	98,719	94,926
負債純資産合計	187,810	172,328

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	98,801	105,249
売上原価	6,788	6,800
売上総利益	92,013	98,448
販売費及び一般管理費	61,537	67,374
営業利益	30,475	31,074
営業外収益		
受取利息	15	83
受取賃借料	1	1
為替差益	5	—
業務支援料	2	3
リサイクル収入	22	26
補助金収入	2	—
ポイント失効益	78	76
その他	7	11
営業外収益合計	136	202
営業外費用		
支払利息	53	145
支払賃借料	1	1
支払手数料	—	20
為替差損	—	238
投資事業組合運用損	44	44
営業外費用合計	98	449
経常利益	30,513	30,826
特別利益		
固定資産売却益	4	0
関係会社清算益	61	—
特別利益合計	66	0
特別損失		
固定資産除売却損	31	14
関係会社清算損失	138	—
特別損失合計	170	14
税金等調整前中間純利益	30,409	30,812
法人税、住民税及び事業税	8,439	9,017
法人税等調整額	839	788
法人税等合計	9,278	9,805
中間純利益	21,130	21,006
親会社株主に帰属する中間純利益	21,130	21,006

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	21,130	21,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△1
繰延ヘッジ損益	△68	4
為替換算調整勘定	△32	1,127
退職給付に係る調整額	20	△8
その他の包括利益合計	△108	1,122
中間包括利益	21,021	22,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,021	22,128

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,409	30,812
減価償却費	2,110	2,528
のれん償却額	125	1,006
株式報酬費用	146	144
関係会社清算損失	138	—
関係会社清算益	△61	—
投資事業組合運用損益(△は益)	44	44
固定資産除売却損益(△は益)	27	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△606	△2,237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	370	230
受取利息及び受取配当金	△15	△83
支払利息	53	145
支払手数料	—	20
為替差損益(△は益)	0	223
売上債権の増減額(△は増加)	3,625	7,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△195	△944
前払費用の増減額(△は増加)	△2,372	△586
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	53
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△2,904	△4,750
未払金の増減額(△は減少)	△351	△1,924
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,169	△2,722
その他	△121	△552
小計	31,557	29,081
利息及び配当金の受取額	15	83
利息の支払額	△53	△145
法人税等の支払額	△8,168	△11,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,350	17,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,418	△2,992
無形固定資産の取得による支出	△732	△1,115
敷金及び保証金の回収による収入	3	0
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	△57	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,807
子会社の清算による収入	107	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,091	△25,945

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	43
短期借入金の返済による支出	—	△669
支払手数料の支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△0	△10,001
社債の返済による支出	—	△1,979
配当金の支払額	△16,332	△16,033
その他	△5	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,338	△28,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,903	△37,548
現金及び現金同等物の期首残高	69,748	91,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,651	53,938

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式6,541,500株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が9,999百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式9,390,171株の消却を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ10,535百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得による企業結合の主な理由

LYSTは、世界27,000以上のブランド、9,700万点以上のSKUを取り扱う、グローバル最大級のファッションショッピングプラットフォームを運営しています。

これまで、自社保有のテクノロジーのライセンス提供を軸に、各国の企業との協業を通じた市場展開を進めてきましたが、グローバル市場での成長を加速させるため、新たな展開としてLYSTの買収を決定しました。

(2) 株式取得の相手先

被取得企業の名称 LYST LTD

事業の内容 オンラインファッションプラットフォーム事業

(3) 企業結合日

2025年4月18日(みなし取得日 2025年4月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

LYST LTD

(6) 取得する株式数及び議決権比率

株式数 58,675,198株

議決権比率 100%

(7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社ZOZO U.K. LIMITED(当社がLYSTの買収のため新たに英国に設立した連結子会社)が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(8) 契約締結日

2025年4月9日

2. 当中間期連結会計期間に係る中間期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	22,094百万円
取得原価		22,094百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,108百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

20,594百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,944百万円
固定資産	3,955百万円
資産合計	6,899百万円
流動負債	3,922百万円
固定負債	1,476百万円
負債合計	5,399百万円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	249百万円	5年
顧客関連資産	1,862百万円	8年
仕掛研究開発資産	62百万円	—
合計	2,174百万円	

8. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が確定しております。

この結果、主に無形固定資産のその他が減少し、暫定的に算定されたのれん19,327百万円は、1,266百万円増加し、20,594百万円となっております。